

第 7 章

Web 調査による公的統計の拡張可能性

——生活時間調査を素材に——

栗原 由紀子

1. はじめに

ワーク・ライフ・バランスの状況を捕捉可能とする代表的な基幹統計に社会生活基本調査がある。それは国際的にも他に類をみない約 20 万人を調査対象とする大規模標本調査であり、5 年周期で実施されている。しかしながら、特定の時空間を想定するとき、生活スタイルや生活時間は季節変化と地理的要素、あるいはそれらの相互作用に大きく影響を受けるはずであるにもかかわらず、社会生活基本調査は 10 月を唯一の調査時期としているため¹⁾、生活スタイルの季節的・地理的異質性、または各地域における季節変化にともなう生活時間のダイナミズムを捉えるには限界がある。さらに、生活スタイルは消費行動とも相互に影響を及ぼし合うにもかかわらず、社会生活基本調査には消費支出に関する調査項目が設定されていないため、生活時間と相互に密接に作用する消費行動にかかわる変数を分析モデルに導入することができない。

本研究では、社会生活基本調査の実施時期に合わせて併行的に Web 調査を

1) EU の統合型生活時間調査ガイドラインである Eurostat (2009), p. 5 では、1 月から 12 月までのすべての季節を捉える調査方式が推奨されている。

実施することにより、生活時間の季節性・地域性を捉え、同時に生活時間と消費行動との関係を効率よく捉えるための方法的可能性を検討している。とくに Web 調査は、比較的安価かつ迅速な調査が可能である反面、Web 調査特有のサンプルセレクションバイアスの問題がつきまとう²⁾。しかしながら、調査方式が Web 調査であるということ以外の方法的要素をできるだけ社会生活基本調査に合わせ、理論的には同一の推定対象母集団に対してほぼ同時期に同様の調査票を適用するよう設計することで、社会生活基本調査・調査票情報（あるいはその匿名化マイクロデータ）と Web 調査データの融合利用によるサンプルセレクションバイアスの補正が可能になると考えられる。

このような問題意識から、本章では、実際に平成 28 年社会生活基本調査と同時期に Web 調査を実施し、回収した Web 調査データについて社会生活基本調査の調査票情報を用いて補正した分析事例を通して、このようなアプローチの有用性や意義、ならびに問題点を検討している。そして、Web 調査との融合利用による公的統計の拡張可能性の具体例として、ここでは、生活時間配分の基本的枠組みを規定する希望就業時間に関する分析に焦点を当てている³⁾。

以下、2 節では公的統計を活用した Web 調査の概要や、Web 調査データの分析方法などを整理する。3 節において、Web 調査データの分析事例として、希望就業時間を目標変数とした順序ロジスティック回帰分析などの結果を示す。4 節では、これらの結果を踏まえて、Web 調査による公的統計調査の情報拡張の可能性について考察を述べる。

2) その他にも、登録ユーザやモニターによる回答内容の信頼性（真実性）なども Web 調査の問題の 1 つに挙げられる。調査母体である NTT コムリサーチは、回収データの信頼性を高めるために各種取組みを行っており、詳細は章末の資料 1 を参照のこと。

3) 本研究では、公的統計の情報拡張に関する方法や問題点の整理に留めている。家事時間などの生活時間の地域差や季節性に関する分析結果は別稿に示している。

2. 分析の枠組み

2-1 Web 調査の概要

本研究では、NTT コムリサーチを通して Web 調査を実施した。NTT コムリサーチの登録モニター数は調査実施時点で全国計約 6.8 万人であったが、地域によってはモニターが不足する可能性があったため、提携している GMO リサーチ（一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会）会員の約 14.2 万人も調査対象としている⁴⁾。

また、登録母体から、事前登録属性が 25～49 歳のモニターを抽出して調査を依頼し、まずはスクリーニング調査により[性別、地域、就業属性、既婚者、子ども有りの世帯]について必要な割当てグループの標本サイズが確保できるよう調整し、本調査を実施した。回答者が不足する場合は、未回答者へ再配信メールを送付するか、提携の GMO リサーチモニターの動員を行った。

さらに、調査実施期間と調査人数は下記の通りである。平成 28 年社会生活基本調査が 2016 年 10 月に実施されていることから、1 回目調査を 2016 年 11 月に実施することで、調査時期に大幅なズレがでないようにした。併せて、冬季と夏季の季節的な生活時間特性を調べるために、2017 年 1 月および 7 月にも同様の調査を実施した。

【基準】平成 28 年社会生活基本調査 2016 年 10 月

15 日(土)～23 日(日)

全国の 10 歳以上の世帯員約 20 万人（連続する 2 日間に回答）

・第 1 回 11 月 Web 調査（パイロット調査）2016 年 11 月

14 日(月)、16 日(水)、18 日(金)

東北、東京、九州在住の 810 人（270 人/日×3 日）

・第 2 回 1 月 Web 調査（本調査 1 回目）2017 年 1 月

4) 詳細は章末の資料 1 を参照。

16日(月), 18日(水), 20日(金), 23日(月)

東北, 東京, 九州在住の1,080人(270人/日×4日)

・第3回7月Web調査(本調査2回目)2017年7月

24日(月), 26日(水), 28日(金), 31日(月)

東北, 東京, 九州在住の1,080人(270人/日×4日)

既に述べたように理論的には社会生活基本調査と同一調査票が望ましいが、Web調査の調査環境や回収率などを考慮して、以下のように調査項目を設定した。まず生活時間に関する調査項目は、前日の生活行動を回答するよう設計しており、日曜日、火曜日、木曜日の行動の捕捉を目標とした。調査項目は、可能な限り社会生活基本調査と同じ項目やカテゴリー区分を使用しているが、回答負担を考慮して時間帯区分を30分間隔とし、また、家計消費に関する調査項目(食費や教育費)を新たに追加している(調査票については章末の資料3を参照)。なお、東北地域は雪の多い地域として、北海道、青森、秋田の3地域を対象とし、また九州地域は、沖縄を除く九州7県を対象としている。

11月、1月、7月の各調査月内で重複モニターはいないが、異なる調査月で重複して調査対象となっているモニターは含まれている。表7-1には、割当てグループ別の度数と重複回答比率を示している。いずれの割当てグループについても、11月調査で重複回答比率が高く、とくに有業男性の比率が高い。これは1回目の調査に回答したモニターが、2回目または3回目の調査に回答していることを意味している。

Web調査におけるデータの質を確認するために、表7-2には割当てグループ別の回答時間の基本統計量を示している。第I四分位数で5分から6分程度、中央値では男性で6分程度、女性で7分程度の回答時間であり、また、男女ともに東北地域の回答時間のばらつきが大きい傾向がみられる。最小値が2分前後のモニターがおり分析対象とすべきか判断が難しいケースがあるが、本研究では特別な処理をせずに分析対象に含めている。

表7-1 割当てグループ別、度数分布と重複回答比率

	第1回11月調査	第2回1月調査	第3回7月調査
【無業女性】			
東北	49 (38.8)	70 (35.7)	65 (33.8)
東京	45 (37.8)	68 (26.5)	60 (23.3)
九州	51 (66.7)	69 (50.7)	65 (30.8)
【有業女性】			
東北	152 (55.9)	213 (41.8)	217 (23.5)
東京	150 (46.0)	221 (30.3)	211 (28.9)
九州	150 (41.3)	216 (31.9)	207 (18.4)
【有業男性】			
東北	78 (67.9)	113 (45.1)	111 (33.3)
東京	78 (55.1)	111 (43.2)	106 (41.5)
九州	79 (46.8)	116 (34.5)	106 (39.6)

(注) カッコ内は、他の調査月で重複して回答しているサンプルの比率(%)を示す。

表7-2 割当てグループ別、回答時間(分)、全調査回

	最小値	第I四分位	中央値	第III四分位	最大値	四分位範囲	サイズ
【無業女性】							
東北	3.42	5.51	7.69	10.75	103.30	5.24	184
東京	2.55	4.85	6.58	9.02	77.03	4.17	173
九州	2.75	5.68	7.47	9.62	320.83	3.93	185
【有業女性】							
東北	1.92	6.05	7.88	11.04	114.50	4.99	582
東京	2.63	5.14	6.60	9.38	295.17	4.24	582
九州	2.47	6.00	7.78	10.45	126.28	4.45	573
【有業男性】							
東北	2.12	4.68	6.07	7.98	687.00	3.30	302
東京	2.55	4.35	5.43	6.93	114.15	2.58	295
九州	2.50	4.92	6.40	8.08	202.68	3.17	301

2-2 Web調査データによる分析内容

分析対象は、0~7歳までの子どもまたは就学中の子どものいる25~49歳の既婚男女に限定し、無業女性(配偶者は有業)、有業女性(配偶者は有業)、有業男性の3区分で分析を行う。分析に使用したすべての変数において不明やミッシングを含むケース、子ども全員が別居しているケース、および無業女性で希望就業時間が49時間以上のケースは若干名のため分析対象から除外している。

このような分析対象に対して、以下では希望就業時間を目標変数として、いくつかの分析手法を適用することで、Web調査データの補正方法や、補正の

有無による結果の相違などについて検討を加えていく。

まず、基本統計量に関して、社会生活基本調査と、社会生活基本調査の調査票情報により補正したWeb調査の基本統計量とを比較し、Web調査結果の特徴を確認する。次に、希望就業時間に関して地域性との関連を捕捉するためのRao-Scottの二次修正によるクロス集計表の検定や、希望就業時間の規定要因を特定するための順序ロジスティック回帰分析を行い（説明変数は下記を参照）、社会生活基本調査の調査票情報を補正に用いた場合の結果について検討を行う⁵⁾。

■回帰モデルの変数

【無業女性】

目的変数：希望就業時間（1：無業，2：34時間以下，3：35～48時間）

説明変数：季節，地域，世帯年収，末子の年齢，世帯員数，配偶者の就業時間，食費比率，教育費比率，家事関連時間，家事育児のサポート

【有業女性・有業男性】

目的変数：希望就業時間（1：減少希望，2：不変希望，3：増加希望）

説明変数：季節，地域，世帯年収，末子の年齢，世帯員数，配偶者の就業時間，食費比率，教育費比率，家事関連時間，家事育児のサポート

なお、希望就業時間は、無業女性に関しては希望する就業時間として「無業（0時間）」、「34時間以下」、「35-48時間」の3区分とした。また、有業女性および有業男性に関しては1週間の就業時間と希望する就業時間とをクロスし、1週間の就業時間に対して希望就業時間が長い場合には「増加希望」、短い場合には「減少希望」、変わらない場合には「不変希望」として符号化している。説明変数に含まれる家事関連時間とは、家事時間、育児時間、買い物時間を合計した値である。食費比率と教育費比率は、階級別に調査を行った消費支出、

5) 調査票と使用した変数の詳細は章末の資料3を参照のこと。

食費、教育費に関して、各階級の級中値（階級値）を使用金額として数値化し、消費支出に占める食費（エンゲル係数の類似指数）、および消費支出に占める教育費を算出している⁶⁾。

2-3 Web調査データの処理方法

社会生活基本調査では連続2日間にわたり15分ずつ行動種類を回答する形式となっているが、Web調査では調査回答者の負担を勘案して、朝5時から深夜24時までの19時間について30分間隔の各時間帯における行動種類を最大3項目まで選択可能としている。表7-3から時間帯別行動種類の選択項目数の分布を確認すると、女性では8割以上が、また男性では9割以上が1項のみを選択している。本研究では、時間帯によって複数回答があった場合、各時間帯に各行動種類がほぼ同時に生起していたものと想定して、行動種類別の時間数を算出している。

また、Web調査で多く議論されるサンプルセクションバイアスの補正のために、社会生活基本調査の調査票情報を用いてキャリブレーション推定を行う。キャリブレーションウェイトの作成の際に必要な共変量の選定には、条件付き独立性CIA（Conditional Independence Assumption）の成立の可否を判断するためのCID（Conditional Independence and Dependence Index）を用いた（栗原2015）。CIDの推定には、割当て変数を d （Web調査のとき $d=1$ 、社会生活基本調査のとき $d=0$ ）、目標変数を Y 、共変量の組合せを X とするとき（ Y と X はそれぞれWeb調査と社会生活基本調査のデータを合わせたもの）、 Y の共変量 X への回帰（線形回帰モデル）、および d の共変量 X への回帰（ロジスティックモデル）を行い、それらの残差である ε_r と ε_d の相関係数 $Cor(\varepsilon_r, \varepsilon_d)$ を計測した。

本研究では、目標変数を希望就業時間としていることから、希望就業時間に対してCIDを計測し、ゼロに近い数値を示した共変量の組合せとして、第1候補の組合せから第3候補の組合せまでの3セットを用意した。3セットの共

6) 詳細は資料3を参照。

表7-3 時間帯別行動種類の各選択項目数の比率(%)

	1項選択	2項選択	3項選択
【無業女性】			
東北	84.4	13.2	2.4
東京	81.2	16.1	2.6
九州	83.1	13.5	3.4
【有業女性】			
東北	87.2	10.5	2.4
東京	85.7	11.7	2.5
九州	84.2	12.1	3.6
【有業男性】			
東北	93.5	5.6	1.0
東京	93.8	5.5	0.8
九州	92.4	6.4	1.2

表7-4 共変量の基本統計量

		【無業女性】		【有業女性】		【有業男性】	
		JTUS + w	Web	JTUS + w	Web	JTUS + w	Web
地域	東北	0.341	0.340	0.292	0.324	0.323	0.333
	東京	0.099	0.323	0.139	0.343	0.134	0.323
	九州	0.560	0.338	0.568	0.332	0.543	0.344
世帯員数	3人以下	0.320	0.416	0.287	0.388	0.292	0.317
	4人	0.414	0.398	0.388	0.411	0.419	0.463
	5人以上	0.267	0.186	0.325	0.201	0.288	0.220
末子の年齢	0-3歳	0.513	0.398	0.309	0.327	0.412	0.231
	4-6歳	0.168	0.140	0.201	0.184	0.195	0.199
	7-12歳	0.203	0.266	0.269	0.270	0.236	0.310
	13歳以上	0.116	0.195	0.221	0.218	0.157	0.260
世帯年収	<399万円	0.249	0.224	0.145	0.167	0.167	0.115
	400-599万円	0.332	0.368	0.363	0.263	0.372	0.310
	600-799万円	0.263	0.235	0.256	0.272	0.250	0.269
	800万円-	0.156	0.173	0.236	0.297	0.211	0.306
学歴	高卒まで	0.391	0.287	0.425	0.300	0.468	0.224
	大学・大学院卒	0.208	0.323	0.154	0.341	0.336	0.614
	その他	0.401	0.391	0.421	0.359	0.196	0.163
就業時間	<34時間(その他)			0.536	0.556	0.053	0.071
	35-48時間			0.388	0.396	0.404	0.556
	49時間-			0.077	0.049	0.543	0.372
	標本サイズ	1,418	527	4,101	1,625	4,679	841
	母集団サイズ	3,434,827		7,808,918		10,303,028	

(注) 「JTUS + w」は集計用乗率を用いた平成28年社会生活基本調査の結果、また、「Web」はWebによる生活時間調査の結果を示している。

変量の組合せから、それぞれキャリアレーションウェイトを3種類作成することができるため、第1候補の共変量組合せに基づくキャリアレーションウェイトによる分析結果を「R1」と表記し、同様に第2候補と第3候補の共変量の組合せに基づく結果をそれぞれ「R2」、「R3」と示すことにする⁷⁾。表7-4に

表7-5 CIDにより選択された共変量の組合せ(第1候補から第3候補)

	第1候補(R1)	第2候補(R2)	第3候補(R3)
無業女性	世帯員数, 末子の年齢, 世帯年収 (0.0033)	学歴, 世帯員数 (-0.0063)	世帯員数, 末子の年齢 (-0.0065)
有業女性	地域, 世帯年収 (-0.0049)	地域, 学歴, 世帯年収 (-0.0082)	末子の年齢 (-0.0093)
有業男性	末子の年齢, 世帯年収 (-0.0016)	世帯員数, 末子の年齢 (-0.0020)	学歴, 末子の年齢, 世帯年収 (-0.0022)

(注) カッコ内はCIDの推定値を示す。また、無業女性の第2候補は「学歴, 世帯員数, 末子の年齢」であり、有業女性の第3候補は「地域, 末子の年齢, 世帯年収」であったが社会生活基本調査のクロス度数でゼロとなるセルがあったため、それぞれ順位を繰り上げている。なお、補正に用いた第1候補の母集団総計の推定値は章末資料2に掲載している。

は本分析で用いた共変量の変数の基本統計量として、平成28年社会生活基本調査の乗率付き結果を「JTUS + w」(JTUS: Japanese Time Use Survey)、補正なしのWeb調査結果を「Web」として示している。また、表7-5にはCIDに基づいて選択された第3候補までの共変量の組合せが整理されている。

3. 分析結果

3-1 基本統計量

表7-6には基本統計量に関して、CIDの推定値の絶対値が最小となる共変量組合せを用いて補正したWeb調査結果(R1)と、社会生活基本調査の乗率付き結果(JTUS + w)に対するR1結果の増減率(R1増減率と呼称)、および「JTUS + w」結果に対する補正なしWeb調査結果の増減率(Web増減率と呼称)をそれぞれ示している。なお、補正に使用した共変量に関しては、当然のことながらR1増減率はゼロである。

7) キャリレーションウェイトの作成には、統計ソフトRのsurvey packagesの関数calibrate(calfunにはlinearを指定)を利用している。キャリアレーションウェイト計算時にはウェイトの値の範囲(Rコマンド上のbounds)を設けていないが、実際の計算結果としてマイナスの値になったり、極端に大きな値や小さな値になる事例がないことは確認済みである。

表 7-6 基本統計量

	【無業女性】			【有業女性】			【有業男性】			
	R1	R1 増減率	web 増減率	R1	R1 増減率	web 増減率	R1	R1 増減率	web 増減率	
季節	秋	0.237		0.250			0.248			
	冬	0.406		0.380			0.393			
	夏	0.357		0.370			0.358			
地域	東北	0.346	1.68	-0.28	0.292	0.00	10.94	0.338	4.49	3.02
	東京	0.309	211.97	225.89	0.139	0.00	146.69	0.296	121.38	141.52
	九州	0.345	-38.46	-39.73	0.568	0.00	-41.54	0.366	-32.62	-36.70
世帯年収	<399万円	0.249	0.00	-9.90	0.145	0.00	15.06	0.167	0.00	-30.89
	400-599万円	0.332	0.00	10.81	0.363	0.00	-27.42	0.372	0.00	-16.55
	600-799万円	0.263	0.00	-10.59	0.256	0.00	6.40	0.250	0.00	7.51
	800万円+	0.156	0.00	10.61	0.236	0.00	25.94	0.211	0.00	44.65
末子の年齢	0-3歳	0.513	0.00	-22.29	0.337	9.05	6.03	0.412	0.00	-44.00
	4-6歳	0.168	0.00	-16.26	0.191	-5.24	-8.59	0.195	0.00	1.75
	7-12歳	0.203	0.00	30.78	0.259	-3.78	0.42	0.236	0.00	31.78
	13歳以上	0.116	0.00	67.86	0.214	-3.27	-1.12	0.157	0.00	65.44
配偶者の就業時間	無業	-		-				0.416		
	<34時間(その他)	0.106			0.108			0.318		
	35-48時間	0.341			0.419			0.220		
	49時間+	0.553			0.474			0.046		
家事育児のサポート*	サポートなし	0.499	-37.73	-31.61	0.385	-46.58	-41.41	0.457	-36.50	-30.37
	サポートあり	0.501	152.65	127.89	0.582	109.78	95.84	0.520	87.02	71.57
	有償サポートあり				0.033	1562.27	1635.89	0.024	652.05	616.56
世帯員数	数量	4.039	-1.00	-6.24	3.958	-6.30	-7.43	3.972	-4.73	-5.99
家事関連時間	数量	621.935	23.38	16.48	408.784	41.18	39.16	118.006	149.27	102.69
食費比率	数量	0.314			0.312			0.323		
教育費比率	数量	0.151			0.176			0.147		
希望就業時間**	減少希望	0.253	-48.06	-48.15	0.369	27.61	24.37	0.516	-9.08	-7.04
	不変希望	0.698	55.25	56.17	0.412	-30.16	-29.09	0.389	-0.11	-0.27
	増加希望	0.049	-22.67	-28.56	0.219	81.23	83.78	0.094	123.30	97.36
標本サイズ		527			1625			841		
母集団サイズ		3,434,827	(1418)		7,808,918	(4101)		10,303,028	(4679)	

(注) 数量変数の結果は平均値、それ以外は構成比(%)を示す。また、「-」は分析対象から除外したカテゴリーであり、数値に下線があるカテゴリーは、補正の共変量として利用していることを意味する。さらに、無業女性に関しては、家事育児のサポートを2区分の「サポートなし」と「サポートあり」とし(*の表記)、また、希望就業時間の区分は「無業」「34時間以下」「35-48時間」としている(**の表記)。なお、母集団サイズのカッコ内の数値は、社会生活基本調査のサンプルサイズを示している。配偶者の就業時間は、社会生活基本調査の調査票項目に含まれていないことから算出していない。

まず、無業女性、有業女性、有業男性のいずれについても、共変量で補正していない変数に関しては、「JTUS + w」結果とR1結果との間に差がみられ、地域や家事育児のサポートに関しては100%ポイント以上の差が出ている。補正を行ったとしても、補正に用いた共変量以外の変数については、やはり社会生活基本調査の基本属性に関する構成比(または平均値)とWeb調査結果の構

成比とで大なり小なり相違があることには注意が必要である。

3-2 クロス表分析

表 7-7 には、希望就業時間と地域の Rao-Scott の二次修正による独立性の検定結果、およびそれら2変数のクロス集計結果(列%表示)を示している。まず、無業女性については、希望就業時間と地域の独立性の検定は有意ではない。次に、有業女性に関する独立性の検定は有意であり、また、列%集計結果では東北の女性は就業時間の増加を希望しており、九州の女性は減少を希望している。有業男性に関する独立性の検定も有意であり、東京の男性は減少希望、九州の男性は増加希望がやや多い⁸⁾。

なお、参考数値として共変量による補正を行わない結果(Web)も示してお

表 7-7 希望就業時間と地域とのクロス分析結果

	Rao-Scott のクロス検定				クロス集計 (R1)				クロス集計 (Web)		
	R1	R2	R3	Web	希望就業	東北	東京	九州	東北	東京	九州
【無業女性】											
F	0.927	1.669	1.178	1.255	無業	28.7	26.6	20.7	30.2	23.5	21.9
ndf	4.0	4.0	4.0	4.0	34時間以下	66.3	67.6	75.3	65.4	70.6	74.7
ddf	2091.4	2087.1	2093.8	2104.0	35-48時間	5.0	5.9	4.1	4.5	5.9	3.4
p-value	0.447	0.155	0.318	0.286	N	1,189,570	1,060,691	1,184,566	179	170	178
【有業女性】											
F	3.521	4.182	3.182	3.293	減少希望	32.1	34.5	39.9	31.1	37.1	39.4
ndf	3.5	3.8	4.0	4.0	不変希望	41.4	44.7	40.3	42.1	43.0	40.4
ddf	5763.7	6149.0	6495.9	6496.0	増加希望	26.5	20.8	19.8	26.8	19.9	20.2
p-value	0.010	0.003	0.013	0.011	N	2,282,705	1,086,998	4,439,215	527	558	540
【有業男性】											
F	4.431	3.554	4.998	2.987	減少希望	50.8	54.3	50.2	51.8	53.7	52.9
ndf	3.9	3.9	3.5	4.0	不変希望	40.2	42.3	35.1	40.0	41.9	34.9
ddf	3242.0	3288.2	2914.3	3360.0	増加希望	9.0	3.3	14.7	8.2	4.4	12.1
p-value	0.002	0.007	0.001	0.018	N	3,479,516	3,054,371	3,769,142	280	272	289

(注) クロス集計は列 (%) 表示である。

8) 表 7-7 において有業女性の九州地域の母集団サイズが、有業男性よりも大きく算出されているが、これは有業女性のみ R1 の補正用共変量として地域が選択されることが原因である。本分析では、割当てグループ別に分析を行っており、有業女性に限定した場合の地域別構成比は母集団総計の推定値と一致していることから、割当てグループの合計に関する母集団総計の調整は行っていない。

り、2変数のクロス表の分布としては共変量調整した結果と比較して大きな差はみられないが、集計対象などによっては補正の有無により結果に相違がみられる可能性があり、補正結果の提示は不可欠と考えられる。

3-3 モデル分析

表7-8から表7-10には、希望就業時間に関する順序ロジスティック回帰結果を示している。無業女性の希望就業時間(表7-8)についてみると、R1からR3までのすべてのp値に基づいて、世帯年収と配偶者の就業時間が5%水準で有意と判断できる。世帯年収800万円以上の無業女性の希望就業時間は短

表7-8 希望就業時間に関する順序ロジスティック回帰結果(無業女性)

説明変数	R1_coef	R1_sc	R1_p	R2_p	R3_p	Web_p
季節	秋	-				
	冬	-0.417	0.325	0.100	0.218	0.081
	夏	-0.131	0.355	0.356	0.390	0.230
地域	東北	-				
	東京	0.442	0.388	0.127	0.081	0.034
	九州	0.320	0.316	0.156	0.082	0.077
世帯年収	-399万円	-				
	400-599万円	-0.423	0.332	0.101	0.130	0.092
	600-799万円	-0.351	0.369	0.171	0.259	0.168
	800万円+	-1.194	0.448	0.004	0.015	0.014
末子の年齢	0-3歳	-				
	4-6歳	-0.754	0.442	0.044	0.201	0.259
	7-12歳	-0.095	0.322	0.384	0.394	0.489
	13歳以上	-0.400	0.442	0.182	0.091	0.139
配偶者の就業時間	-34時間(その他)	-				
	35-48時間	1.122	0.467	0.008	0.002	0.010
	49時間+	1.055	0.439	0.008	0.000	0.003
家事育児のサポート	サポートなし	-				
	サポートあり	0.100	0.269	0.355	0.283	0.408
世帯員数	数量	0.033	0.136	0.404	0.236	0.294
家事関連時間	数量	0.000	0.000	0.405	0.351	0.441
食費比率	数量	0.653	0.575	0.128	0.237	0.438
教育費比率	数量	-0.079	0.575	0.446	0.472	0.447
1 2		-0.350	0.752	0.321	0.160	0.069
2 3		3.951	0.918	0.000	0.000	0.000
AIC				521.4	512.1	523.3
N				3,434,827	3,434,827	3,434,827
CID				0.0033	-0.0063	-0.0065

(注) 希望就業時間の符号は「1:無業」、「2:35時間未満」、「3:35-48時間」としており、カテゴリカル変数の基準カテゴリーは「-」で示している。

表7-9 希望就業時間に関する順序ロジスティック回帰結果(有業女性)

説明変数	R1_coef	R1_sc	R1_p	R2_p	R3_p	Web_p
季節	秋	-				
	冬	-0.170	0.134	0.101	0.137	0.061
	夏	-0.256	0.136	0.029	0.098	0.012
地域	東北	-				
	東京	-0.001	0.124	0.498	0.029	0.469
	九州	-0.262	0.113	0.011	0.120	0.016
世帯年収	-399万円	-				
	400-599万円	-0.342	0.180	0.029	0.070	0.051
	600-799万円	-0.622	0.176	0.000	0.000	0.000
	800万円+	-1.016	0.190	0.000	0.000	0.000
末子の年齢	0-3歳	-				
	4-6歳	0.314	0.167	0.030	0.015	0.019
	7-12歳	0.577	0.162	0.000	0.000	0.000
	13歳以上	0.637	0.178	0.000	0.000	0.000
配偶者の就業時間	-34時間(その他)	-				
	35-48時間	0.037	0.189	0.422	0.425	0.187
	49時間+	0.154	0.200	0.220	0.308	0.079
家事育児のサポート	サポートなし	-				
	無償サポートあり	-0.129	0.113	0.126	0.119	0.166
	有償サポートあり	-0.628	0.379	0.049	0.100	0.039
世帯員数	数量	0.050	0.060	0.200	0.140	0.160
家事関連時間	数量	0.000	0.000	0.239	0.336	0.103
食費比率	数量	0.296	0.222	0.091	0.332	0.139
教育費比率	数量	0.134	0.184	0.234	0.222	0.221
1 2		-0.674	0.375	0.036	0.088	0.037
2 3		1.226	0.381	0.001	0.001	0.000
AIC				1654.7	1653.9	1661.7
N				7,808,918	7,808,918	7,808,918
CID				-0.0049	-0.0082	-0.0093

(注) 希望就業時間の符号は「1:減少希望」、「2:不変希望」、「3:増加希望」としており、カテゴリカル変数の基準カテゴリーは「-」で示している。

く、また、配偶者の就業時間が35時間以上の無業女性の希望就業時間は長い傾向にある。

有業女性(表7-9)については、5%水準ではR1からR3までのすべてのp値に関して、世帯年収や末子の年齢で有意となっており、世帯年収が高いほど就業時間の減少を、末子の年齢が高いほど就業時間の増加を希望する傾向がみられる。また、家事育児のサポートに関して10%水準で有意となっており、サポートを受けていない世帯に対して有償サポートを受けている場合に、就業時間の減少を希望する傾向が表れている。季節要因についても10%水準で有意となっており、秋に比べて夏において有業女性は就業時間を減少させたいと

表7-10 希望就業時間に関する順序ロジスティック回帰結果（有業男性）

説明変数	R1_coef	R1_sc	R1_p	R2_p	R3_p	Web_p	
季節	秋	-					
	冬	-0.092	0.219	0.338	0.214	0.136	0.147
	夏	-0.016	0.204	0.468	0.416	0.369	0.344
地域	東北	-					
	東京	-0.122	0.195	0.266	0.346	0.295	0.395
	九州	0.096	0.232	0.339	0.345	0.324	0.443
世帯年収	-399万円	-					
	400-599万円	-0.366	0.265	0.084	0.122	0.111	0.072
	600-799万円	-0.632	0.289	0.014	0.038	0.074	0.003
	800万円-	-0.664	0.269	0.007	0.014	0.023	0.001
末子の年齢	0-3歳	-					
	4-6歳	-0.086	0.237	0.359	0.496	0.326	0.364
	7-12歳	-0.164	0.211	0.219	0.418	0.086	0.309
	13歳以上	0.085	0.233	0.358	0.268	0.232	0.246
配偶者の就業時間	無業	-					
	-34時間(その他)	-0.197	0.217	0.182	0.211	0.367	0.217
	35-48時間	-0.364	0.216	0.046	0.067	0.429	0.174
	49時間-	0.357	0.417	0.196	0.067	0.080	0.174
家事育児のサポート	サポートなし	-					
	無償サポートあり	-0.013	0.173	0.469	0.385	0.129	0.196
	有償サポートあり	0.429	0.380	0.129	0.192	0.229	0.271
世帯員数	数量	0.093	0.092	0.155	0.081	0.066	0.026
家事関連時間	数量	0.001	0.001	0.176	0.018	0.047	0.043
食費比率	数量	0.550	0.383	0.075	0.044	0.074	0.208
教育費比率	数量	0.159	0.397	0.345	0.387	0.346	0.297
1 2		0.056	0.494	0.455	0.277	0.480	0.260
2 3		2.312	0.508	0.000	0.000	0.001	0.000
AIC				1922.3	1899.2	1939.3	1546.1
N				10,303,028	10,303,028	10,303,028	841
CID				-0.0016	-0.0020	-0.0022	

(注) 希望就業時間の符号は「1:減少希望」、「2:不変希望」、「3:増加希望」としており、カテゴリカル変数の基準カテゴリは「-」で示している。

希望する傾向にあることが読みとれる。子どもの夏休み時期の調査であること、また暑い時期の就労(生活)が厳しいと感じるケースがあることなどが、このような結果が得られた理由と考えられる。

さらに、有業男性(表7-10)では、5%水準で世帯年収が、10%水準で食費比率が有意となっている。食費比率(エンゲル係数の代替値)の係数はプラスであり、この比率が高いほど有業男性は就業時間の増加を希望する傾向にあると考えられる。

補正の有無により有意性の判断が逆になる結果について確認すると、例え

ば、無業女性の地域について、補正した場合は有意ではないが補正しない場合には有意と判断される。また、有業男性の食費比率では補正しない場合は有意ではなく、世帯員数や家事関連時間は補正しない場合に有意と判断される。これらは分析結果にともなう結論が補正の有無によって大きく左右される例であり、社会生活基本調査の調査票情報を用いた補正の重要性を示している。

4. おわりに

本研究は、社会生活基本調査と同時期にWeb調査を実施することで、社会生活基本調査と同種の調査項目に加えて新規の調査項目を追加・捕捉し、より詳細な生活時間分析を行うための方法を提示したものである。とくに、Web調査で起こり得るサンプルセレクションバイアスの補正には、社会生活基本調査とWeb調査データの融合利用が極めて有効となる。

分析結果としては、まず、社会生活基本調査では捕捉できなかった季節要因による希望就業時間の違い、ならびに食費比率の増加にともなう希望就業時間の増加などが明らかとなった。大規模標本調査では得られない追加的な変数項目については、大規模標本調査との融合利用を想定したWeb調査により新たなファインディングズが得られることが示された。また、順序ロジスティック回帰結果については、補正なしの結果と補正した結果のp値で異なる水準を示している場合があり、サンプルセレクションバイアスの補正は不可欠であることが示された。

ただし、補正に使用する共変量の組合せの選択には、各共変量の組合せにおける条件付き独立性(CIA)の成立を確認する必要がある。これは、公的統計の調査設計を踏まえたうえで、CIA成立の確認が可能となるように、Web調査の調査設計を適切に行うことで、ある程度、対処可能である。とくに近年、匿名化マイクロデータの利用が普及しており、Web調査データとの融合利用による分析のための予備的な検討が容易になりつつある。

このような公的統計を活用したWeb調査の問題点として、調査実施時期の相違が挙げられる。CIDによって適切な共変量の組合せを選択するには、基本

属性のみならず目標変数も公的統計を利用する必要がある。本研究では、調査実施時期が4半期単位で相違があったとしても、(母数としての)目標変数と共変量との関係は変化しないことを前提としてCIDを算出し、共変量の組合せを選択した。しかしながら、調査実施時期に数カ月単位でラグがある場合、目標変数と共変量との関係も変化している可能性があり、その場合にはCIDによる共変量の選択が困難となる。加えて、条件付き独立性の成立を確認する指標としてCIDを用いる際、共変量の組合せに関する候補が複数あった場合の選択基準など、共変量選択に関する理論的・技術的検討は不可欠といえる。これらの論点は稿を改めて論じることにしたい。

謝辞 本研究はJSPS科研費(課題番号16K20894)の助成を受けたものです。また、本分析には、統計法第33条により提供を受けた平成28年社会生活基本調査の調査票情報を用いました。本分析結果は、総務省が公表する統計とは関係ありません。

参考文献

- Eurostat (2009), "Harmonized European time use surveys : 2008 guidelines," *Eurostat methodologies and working papers* (参照日 2019年3月 <https://ec.europa.eu/eurostat/ramon/statmanuals/files/KS-RA-08-014-EN.pdf>).
- 栗原由紀子 (2010) 「社会生活基本調査マイクロデータにおける平日平均統計量と標本誤差の計測」(『統計学』(経済統計学会) 第99号) 20-35 ページ。
- 栗原由紀子 (2015) 「統計的マッチングにおける推定精度とキー変数選択の効果—法人企業統計調査マイクロデータを対象として—」(『統計学』(経済統計学会) 第108号) 1-15 ページ。
- 栗原由紀子・坂田幸繁 (2014) 「マイクロデータ分析における調査ウェイトの補正効果—社会生活基本調査・匿名データの利用に向けて—」(『弘前大学人文学部人文社会論叢(社会科学編)』(弘前大学人文学部) 第31号) 93-113 ページ。
- 土屋隆裕 (2009) 『概説 標本調査法』朝倉書店。
- 星野崇宏 (2010) 『調査観察データの統計科学』岩波書店。

【資料1】 Web 調査の詳細

NTT コムリサーチでは、登録モニターに対して調査回答依頼を行い、モニター数が不足する場合には、提携母体としてGMOリサーチ(一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会)のモニターを用いている(両母体に登録されている場合には、重複モニターを除外)。以下では、本調査で利用したこれら2種類のモニター母体について、整理しておく。

NTT コムリサーチでアンケートに参加するためには、以下の条件を満たしたうえで、モニター登録を行う必要がある(登録モニター数、約6.8万人)。

【NTT コムリサーチモニターの登録条件】

- ・13歳以上
- ・NTT コムリサーチへのモニター登録が未登録
- ・登録者専用のメールアドレスを持っている
- ・インターネット調査サービスを提供している企業、マスコミ、出版、広告代理店、コンサルティング会社に、本人または家族が勤めていない

上記登録条件は、調査の信頼性を高めるために設定されている。まず、本人属性の詐称や重複登録については、謝礼を郵送することで、メールアドレス、住所、氏名が実在しているものであることを確認できる仕組みにしている。次に、世帯複数登録者に対しては、1世帯で1人にしか同一のアンケートを依頼できない仕組みを導入している。また、不正回答に対するブラックリストの運用を徹底し、モニターの品質を担保している。

NTT コムリサーチモニターの属性情報は下記のとおりである。アンケート依頼のメール配信時には、回答前にモニター本人の登録属性の更新を促進するようにしている。

【NTT コムリサーチモニターの属性情報】

住所、年代、性別、婚姻、同居家族、世帯構成、住居形態、世帯年収、同居子ども人数、同居子ども学齢、職種、業種、従業員数、資本金、年間売上高、担当業務、自社内ITシステム導入権限、職位

GMOリサーチ登録モニター(約14.2万人)に関しては、NTT コムリサーチと同様に、メールアドレス、性別、登録住所、生年月日で成りすましを防止している。また、四半期に1度、品質検証調査(トラップ設問など)を実施し、モニター品質を担保している。さらに、毎年4月に、モニターへ登録属性の更新を促すことで、モニター情報の最新化を図っている。

【GMOリサーチモニターの属性情報】

性別、生年月日登録、都道府県

なお、NTT コムリサーチではWeb調査の信頼性を維持するために、多角的に対処している。まず、目標回収数の10%割り増しでアンケートを回収し、その回答データから、要望に応じて、回答所要時間の短い5%の回答を無効として削除して

いる。また、調査母体担当者の目視でのデータクリーニングにより、「1.2.1.2.1.2...」といった規則的な不正回答や、自由記述の内容と選択肢項目の内容の論理矛盾などをチェックしている。これらの、回答所要時間、回答内容のチェックを通して、不良会員はアンケートモニターから排除している。さらに、パソコンの不具合や文字化けデータなどの欠損データはシステムチェックを行っている。

【資料2】 第1候補の共変量の母集団総計推定値

(a) 無業女性 (計 3,434,827)

末子の年齢	世帯年収	世帯員数 3人以下	世帯員数 4人	世帯員数 5人以上
0-3歳	-399万円	241,087	215,928	101,570
0-3歳	400-599万円	183,872	294,254	172,400
0-3歳	600-799万円	123,834	171,716	80,401
0-3歳	800万円-	54,062	56,973	65,115
4-6歳	-399万円	31,396	21,796	42,182
4-6歳	400-599万円	28,579	91,187	17,050
4-6歳	600-799万円	93,590	78,611	74,455
4-6歳	800万円-	9,340	34,131	53,620
7-12歳	-399万円	38,391	35,285	33,452
7-12歳	400-599万円	110,171	112,816	42,473
7-12歳	600-799万円	83,377	61,893	61,893
7-12歳	800万円-	27,404	36,837	53,751
13歳以上	-399万円	22,594	5,618	64,276
13歳以上	400-599万円	11,969	71,311	5,007
13歳以上	600-799万円	30,237	29,017	14,909
13歳以上	800万円-	8,576	102,936	33,484

(b) 有業女性 (計 7,808,918)

世帯年収	地域	度数
399万円	東北	318,033
400-599万円	東北	878,833
600-799万円	東北	657,059
800万円-	東北	428,781
399万円	東京	55,194
400-599万円	東京	305,222
600-799万円	東京	342,047
800万円-	東京	384,536
399万円	九州	762,800
400-599万円	九州	1,649,593
600-799万円	九州	997,139
800万円-	九州	1,029,683

(c) 有業男性 (計 10,303,028)

末子の年齢	世帯年収	度数
0-3歳	-399万円	907,770
0-3歳	400-599万円	1,679,539
0-3歳	600-799万円	969,135
0-3歳	800万円-	687,834
4-6歳	-399万円	332,006
4-6歳	400-599万円	705,937
4-6歳	600-799万円	537,121
4-6歳	800万円-	435,561
7-12歳	-399万円	286,786
7-12歳	400-599万円	922,037
7-12歳	600-799万円	609,588
7-12歳	800万円-	608,013
13歳以上	-399万円	192,932
13歳以上	400-599万円	524,149
13歳以上	600-799万円	459,450
13歳以上	800万円-	445,171

【資料3】 Web調査票

【スクリーニング調査】

【アンケートについて】
 本アンケートは、プレ調査・本調査が連結しております。
 プレ調査の回答結果をもとに、対象となった方のみ、引き続き本調査にご回答いただけます。

【参加条件について】
 このアンケートは、事前登録属性において
 ・25～49歳
 ・既婚者
 ・お子様がいる
 ・東京都／北海道・青森県・秋田県／九州全域（沖縄除く）に在住
 と登録いただいている方を対象としております。
 それ以外の方はご回答いただけません（ポイントも付与いたしません）ので予めご了承ください。

【設問数について】
 プレ調査（最大）7問
 本調査（最大）24問

【ポイントについて】
 プレ調査のみ回答頂いた方 3ポイント
 本調査まですべて回答頂いた方 33ポイント

【留意点】
 ・【参加条件】に合致しない方はポイントの付与はございませんのでご了承くださいませようお願いいたします。
 ・本調査の対象となるために、虚偽の回答をしたと判断された場合は、今後アンケートの依頼を中止させていただきますので、正確にご回答いただけますようお願いいたします。

設問番号	設問	選択肢番号	選択肢	JTUS項目との対応	分析用区分
SQ1	あなたの性別を教えてください。	選択肢1 選択肢2	男性 女性	男性 女性	男性 女性
SQ2	あなたの年齢を教えてください。	選択肢1～10	～19歳、20-24歳、…、55-59歳、60歳以上の全10項目	各歳	25～49歳
SQ3	あなたのお住まいはどちらですか。		全47都道府県	全47都道府県	東京、北海道、青森、秋田、九州（沖縄除く）
SQ4	ご自身の婚姻状況について当てはまるものをお選びください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3	独身 既婚 離婚・死別	未婚 配偶者あり 死別・離別	非対象 対象 非対象
SQ5	あなたには、0歳から7歳までのお子さま、または就学中（小学校～大学院）のお子さまはいらっしゃいますか。	選択肢1 選択肢2	いない いる	※「10歳未満の子がいる世帯」または「10歳以上の人がいる世帯かつその人が在学中かつ24歳以下」から識別	非対象 対象
SQ6	現在、仕事をしていますか。※仕事とは、収入を伴う仕事のことをいい、自家営業の手伝いや内職・アルバイトも含めます。ただし、調査会社への回答は仕事には含みません。育児休業や介護休業などのため仕事を一時的に休業している場合は、休業前の状態を回答してください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6	おもに仕事 家事などのかたわらに仕事 通学のかたわらに仕事 家事 通学 その他	おもに仕事 家事などのかたわらに仕事 通学のかたわらに仕事 家事 通学 その他	不使用

設問番号	設問	選択肢番号	選択肢	JTUS 項目との対応	分析用区分
SQ7	就業形態について回答してください。 ※育児休業や介護休業などのため仕事を一時的に休業している場合は、休業前の状態を回答してください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8 選択肢9 選択肢10 選択肢11 選択肢12 NA	就業していない 正規の職員・従業員 パート アルバイト 契約社員 嘱託 労働者派遣事業所の派遣社員 会社などの役員 個人で事業を営んでいる(自由業、農業などを含む) 自家営業の手伝い 家庭内の賃仕事(内職) その他 NA	対象外 正規の職員・従業員 パート アルバイト 契約社員 嘱託 派遣 会社などの役員 雇入のある業主・雇入のない業主 自家営業の手伝い(家族従業員) 家庭内の賃仕事(内職) その他 不詳	不使用
<p>【本調査】</p> <p>本調査は、科学研究費補助金(文部科学省)の交付を受けて実施する学術的な調査です。 総務省統計局が実施している「社会生活基本調査」の調査票を参考にしていますが、総務省統計局の調査とは関係ありません。</p> <p>本アンケートでは機微(センシティブ)情報(例:最終学歴、世帯年収など)についてお伺いします。 お答えいただいた情報は個人を特定しない形で統計的に処理します。また本アンケートの結果は集計分析以外の目的での利用は一切ありません。ご理解いただいた上でアンケートへのご協力をお願いいたします。</p>					
設問番号	設問	選択肢番号	選択肢	JTUS 項目との対応	分析用区分
Q1	お住まいの郵便番号をご記入ください。 ※ハイフンを除いてご記入ください。 例) 123-9876 → 1239876		数値情報	NA	不使用
Q2	ご自身の最終卒業学校(中途退学をした人はその前の学校)について回答してください。 ※在学中の人は、在学している学校を回答してください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8	小学・中学 高校・旧制中 高専 各種専門学校 短大 大学 大学院 その他	小学・中学 高校・旧制中 短大・高専 専門学校 短大・高専 大学 大学院 対応なし「不詳」あり	高卒まで その他 その他 その他 大学・大学院卒 大学・大学院卒 その他
Q3	ご自分も含めて同居人数は何人ですか。 ※親族以外の人が同居している場合も含めてください。		数値情報	世帯員数の数値情報 ※別居者も含む	Q3とQ6の値を合計し、世帯員数の代替変数とする。 ※カテゴリカル変数としては、3人以下、4人、5人以上と区分。
Q4	同居中の子どもの人数は何人ですか。 ※同居しているお子さまがいない場合は0と記入してください。		数値情報	数値情報	不使用

設問番号	設問	選択肢番号	選択肢	JTUS 項目との対応	分析用区分
【お子さまと同居されている方に伺います。】 ※Q5-Q7					
Q5	同居中の最年少の子どもの年齢は何歳ですか。		数値情報	最年少の世帯員の年齢 ※別居者も含む	カテゴリカル変数として、0-3歳、4-6歳、7-12歳、13歳以上と区分。
Q6	別居中で送り子をしている子どもの人数は何人ですか。 ※いない場合は0と記入してください。		数値情報	NA	Q3を参照。
Q7	同居・別居を問わず、ふだんご自身の家庭の家事や子どもの世話をサポートしてくれる人はいますか。 ※配偶者やご自身のお子さんがサポートしてくれる場合は除いてお答えください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6	サポートしてくれる人はいない 主に親族がサポートしてくれる 主に友人・知人がサポートしてくれる 主に家政婦や、学童保育またはベビーシッターなどの有料サービスを利用している 主に無償サービスを利用している その他	※10歳未満の世帯員に対する調査項目であるため、以下のように処理。一人でも「その他」を選んでいる場合には「有償サポートあり」。次に一人でも「親族から」または「近隣の知人・友人などから」を選んでいる場合には「無償サポートあり」。そのほかはすべて「サポートなし」とする。	サポートなし 無償サポートあり 無償サポートあり 有償サポートあり 無償サポートあり 無償サポートあり
Q8	勤め先などの企業全体の従業員数を回答してください。 ※本社・本店・支店・出張所・工場なども含めた企業全体の従業員数について記入してください。国営・公営の事業所に雇用されている人は「官公など」に記入してください。自営業や家族従業員がいる場合には、その合計人数を回答してください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8 選択肢9	就業していない 1人以上30人未満 30人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上1000人未満 1000人以上 官公など その他 わからない	対象外 1~4人、5~9人、10~29人 30~99人 100~299人 300~999人 1000~4999人、5000人以上 官公など NA 不詳	不使用
Q9	ふだんの1週間の就業時間を回答してください。 ※ふだん残業や副業をしている場合はそれも含めた1週間の合計について記入してください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8 選択肢9	就業していない 15時間未満 15~29時間 30~34時間 35~39時間 40~48時間 49~59時間 60時間以上 きまっていない NA	対象外 15時間未満 15~29時間 30~34時間 35~39時間 40~48時間 49~59時間 60時間以上 きまっていない 不詳	無業 -34時間(その他) -34時間(その他) -34時間(その他) 35-48時間 35-48時間 49時間以上 49時間以上 -34時間(その他)
Q10	希望する時間だけ働けるとすれば、1週間に何時間くらい働きたいですか。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8 選択肢9	就業を希望しない 15時間未満 15~29時間 30~34時間 35~39時間 40~48時間 49~59時間 60時間以上 その他 NA	その他(就業を希望しないなど)	無業 -34時間(その他) -34時間(その他) -34時間(その他) 35-48時間 35-48時間 49時間以上 49時間以上 -34時間(その他)

設問番号	設問	選択肢番号	選択肢	JTUS 項目との対応	分析用区分
Q11	配偶者の1週間の仕事時間を回答してください。 ※ふだん残業や副業をしている場合はそれも含めた1週間の合計について記入してください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8 選択肢9	配偶者は就業していない 15 時間未満 15~29 時間 30~34 時間 35~39 時間 40~48 時間 49~59 時間 60 時間以上 きまっていない NA	NA	無業 -34 時間(その他) -34 時間(その他) -34 時間(その他) 35-48 時間 35-48 時間 49 時間以上 49 時間以上 -34 時間(その他)
Q12	仕事にともなう、この1年間の世帯全体の収入(税込み)について回答してください。 ※自家営業の場合は売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください。ふだん副業をしている場合はそれも含めた1年間の合計について記入してください。仕事に就いて1年未満の人は1年間の見積額を記入してください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8 選択肢9 選択肢10 選択肢11 選択肢12 選択肢13 選択肢14 選択肢15 選択肢16	取入なし 50 万円未満 50~99 万円 100~149 万円 150~199 万円 200~249 万円 250~299 万円 300~399 万円 400~499 万円 500~599 万円 600~699 万円 700~799 万円 800~899 万円 900~999 万円 1000~1499 万円 1500 万円以上 NA	NA 100 万円未満 100 万円未満 100~199 万円 100~199 万円 200~299 万円 200~299 万円 300~399 万円 400~499 万円 500~599 万円 600~699 万円 700~799 万円 800~899 万円 900~999 万円 1000~1499 万円 1500 万円以上 不詳	399 万円以下 399 万円以下 399 万円以下 399 万円以下 399 万円以下 399 万円以下 399 万円以下 400~599 万円 400~599 万円 600~799 万円 600~799 万円 800 万円以上 800 万円以上 800 万円以上 800 万円以上
設問番号	設問	選択肢番号	選択肢	JTUS 項目との対応	分析用区分
ここからは平均的な1か月あたりの支出(消費税含む)について、世帯員の合計金額を回答してください。Q13~Q17。					
Q13	消費支出(別居・同居世帯員の消費支出の合計、1か月あたりの金額) ※税金・社会保険料・年金・生命保険・有価証券購入、および土地や家屋などの不動産の購入やローン返済、預貯金・繰越金は除いてください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8	10 万円未満 10 万円以上~15 万円未満 15 万円以上~20 万円未満 20 万円以上~25 万円未満 25 万円以上~30 万円未満 30 万円以上~35 万円未満 35 万円以上~40 万円未満 40 万円以上	NA	5 万円 12.5 万円 17.5 万円 22.5 万円 27.5 万円 32.5 万円 37.5 万円 50 万円
Q14	食費(同居世帯員の合計、1か月あたりの金額) ※外食費やテイクアウト食品の購入費も含めてください。贈り物のための食品購入費は除いてください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8 選択肢9 選択肢10 選択肢11	3 万円未満 3 万円以上~4 万円未満 4 万円以上~5 万円未満 5 万円以上~6 万円未満 6 万円以上~7 万円未満 7 万円以上~8 万円未満 8 万円以上~9 万円未満 9 万円以上~10 万円未満 10 万円以上~11 万円未満 11 万円以上~12 万円未満 12 万円以上	NA	1.5 万円 3.5 万円 4.5 万円 5.5 万円 6.5 万円 7.5 万円 8.5 万円 9.5 万円 10.5 万円 11.5 万円 13 万円

設問番号	設問	選択肢番号	選択肢	JTUS 項目との対応	分析用区分
Q15	教育費(同居世帯員の合計、1か月あたりの金額) ※学校の授業料、教科書・学習参考教材・学習塾や、通信添削・予備校費用などの合計金額を回答してください。ただし、ピアノ教室、英会話教室、スポーツ関連、その他のお稽古ごとの費用は除きます。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8 選択肢9 選択肢10 選択肢11 選択肢12 選択肢13 選択肢14	支出なし 5 千円未満 5 千円以上~1 万円未満 1 万円以上~2 万円未満 2 万円以上~3 万円未満 3 万円以上~4 万円未満 4 万円以上~5 万円未満 5 万円以上~10 万円未満 10 万円以上~20 万円未満 20 万円以上~30 万円未満 30 万円以上~40 万円未満 40 万円以上~50 万円未満 50 万円以上~60 万円未満 60 万円以上	NA	0 円 0.25 万円 0.75 万円 1.5 万円 2.5 万円 3.5 万円 4.5 万円 7.5 万円 15 万円 25 万円 35 万円 45 万円 55 万円 70 万円
Q16	教養娯楽費(同居世帯員の合計、1か月あたりの金額) ※ピアノ教室、英会話教室、スポーツ関連、その他のお稽古ごとの費用の合計金額を回答してください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8 選択肢9 選択肢10 選択肢11 選択肢12	支出なし 1 万円未満 1 万円以上~2 万円未満 2 万円以上~3 万円未満 3 万円以上~4 万円未満 4 万円以上~5 万円未満 5 万円以上~6 万円未満 6 万円以上~7 万円未満 7 万円以上~8 万円未満 8 万円以上~9 万円未満 9 万円以上~10 万円未満 10 万円以上	NA	不使用
Q17	こづかい(同居世帯員の合計、1か月あたりの金額) ※各世帯員が自由に使えるお金の合計金額を回答してください。ただし、別居している家族への仕送りは除いてください。	選択肢1 選択肢2 選択肢3 選択肢4 選択肢5 選択肢6 選択肢7 選択肢8 選択肢9 選択肢10 選択肢11 選択肢12 選択肢13 選択肢14	支出なし 5 千円未満 5 千円以上~1 万円未満 1 万円以上~2 万円未満 2 万円以上~3 万円未満 3 万円以上~4 万円未満 4 万円以上~5 万円未満 5 万円以上~10 万円未満 10 万円以上~20 万円未満 20 万円以上~30 万円未満 30 万円以上~40 万円未満 40 万円以上~50 万円未満 50 万円以上~60 万円未満 60 万円以上	NA	不使用
Q18-1	昨日は何曜日でしたか。		月曜日~日曜日	月曜日~日曜日	不使用
Q18-2	あなたがお住まいになっている地域の昨日の天気はどうでしたか。	選択肢1 選択肢2 選択肢3	1 日中、雨または雪が降っていた 一時、雨または雪が降っていた 雨も雪も降らなかった NA	1 日中雨が降っていた 一時雨が降っていた 雨は降らなかった 不詳	不使用

設問番号	設問	選択肢番号	選択肢	JTUS項目との対応	分析用区分
Q19	昨日は、いずれの日でしたか。	選択肢1	ふだんの日(有業者はふだんどりの仕事の日)	NA	仕事の日(※無業女性はすべて仕事以外の日とする)
		選択肢2	出張・研修など	出張・研修など	仕事の日
		選択肢3	在宅勤務	在宅勤務	仕事の日
		選択肢4	育児休業・子の看護休業	育児休業・子の看護休暇	仕事以外の日
		選択肢5	介護休業・介護休暇	介護休業・介護休暇	仕事以外の日
		選択肢6	療養	療養	仕事以外の日
		選択肢7	休みの日(有業者は仕事休みの日)	休みの日	仕事以外の日
		選択肢8	旅行・行楽	旅行・行楽	仕事以外の日
		選択肢9	行事または冠婚葬祭	行事または冠婚葬祭	仕事以外の日
		選択肢10	その他	その他	仕事以外の日
Q20-1 ～ Q20-4	昨日の朝5時～深夜0時までの各時間帯に、主に行っていた生活行動にチェックを入れてください(それぞれ3つまで)。 ※30分間隔の時間帯別に調査。	選択肢1	睡眠	睡眠	家事関連時間 家事関連時間 家事関連時間
		選択肢2	ご自身の身の回りの用事(入浴・身支度など)	身の回りの用事	
		選択肢3	食事	食事	
		選択肢4	通勤・通学・移動	通勤・通学	
		選択肢5	仕事	仕事	
		選択肢6	家事	家事	
		選択肢7	買い物(移動時間は除く)	買い物	
		選択肢8	育児(食事・入浴補助・教育など)	育児	
		選択肢9	片かき・除菌	NA	
		選択肢10	休養・くつろぎ(テレビ・ラジオ・新聞を含む)	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・休養・くつろぎ	
		選択肢11	学習・自己啓発	学習・自己啓発	
		選択肢12	趣味・娯楽(ゲーム・パチンコなど)	趣味・娯楽	
		選択肢13	スポーツ	スポーツ	
		選択肢14	交際・つきあい	交際・つきあい	
		選択肢15	スマホ・携帯・PC等の操作(仕事以外)	NA	
		選択肢16	その他	学業・移動・介護・ボランティア活動・社会参加活動・受診・療養・その他	